

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第15期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ポラテクノ

**【英訳名】** POLATECHNO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高瀬光市

**【本店の所在の場所】** 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

**【電話番号】** 0255(78)4700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 安藤 誠

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

**【電話番号】** 0255(78)4700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 安藤 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ポラテクノ 営業本部  
(東京都台東区東上野6丁目2番1号)  
株式会社ポラテクノ 営業本部 大阪営業部  
(大阪府大阪市中央区船場4丁目12番12号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			19,029,084	21,371,981	22,301,478
経常利益 (千円)			3,786,352	3,481,660	4,315,631
当期純利益 (千円)			2,088,973	2,131,293	2,922,584
純資産額 (千円)			10,468,348	12,047,797	19,705,382
総資産額 (千円)			19,147,960	20,750,226	29,259,416
1株当たり純資産額 (円)			421,357.67	485,472.88	72,250.66
1株当たり当期純利益 (円)			83,479.67	85,613.86	11,556.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			54.7	58.1	67.4
自己資本利益率 (%)			21.7	18.9	18.4
株価収益率 (倍)					28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,720,288	2,093,353	3,947,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,230,657	2,193,698	1,547,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,841,424	214,929	3,869,170
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,345,067	1,970,691	8,390,496
従業員数 (名)			447	578	584

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第13期から連結財務諸表を作成しております。  
3 第13期、第14期及び第15期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第14期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	12,430,897	17,599,149	19,004,340	20,570,450	20,336,980
経常利益 (千円)	2,151,193	3,602,629	3,669,629	2,877,902	2,831,797
当期純利益 (千円)	1,204,335	2,085,081	2,099,903	1,758,011	2,130,876
資本金 (千円)	1,240,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	3,095,125
発行済株式総数 (株)	24,800	24,800	24,800	24,800	272,250
純資産額 (千円)	6,827,708	8,783,700	10,464,893	11,784,575	18,027,421
総資産額 (千円)	10,855,117	14,371,958	18,530,052	18,797,321	25,395,507
1株当たり純資産額 (円)	253,529.84	314,404.40	421,296.91	474,859.08	66,087.35
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	16,200.00	17,000.00	17,700.00	3,000.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	48,561.93	83,392.41	83,998.92	70,562.16	8,388.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	61.1	56.5	62.7	71.0
自己資本利益率 (%)	19.2	26.7	21.8	15.8	14.3
株価収益率 (倍)					39.2
配当性向 (%)	10.3	19.3	20.1	25.0	35.8
従業員数 (名)	262	268	306	330	351

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額3,000円は、上場記念配当1,000円を含んでおります。  
3 提出会社は、平成17年12月19日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
4 提出会社は、平成18年3月2日に公募により株式を発行し、発行済株式総数は23,100株増加いたしました。  
5 提出会社は、平成18年3月28日に第三者割当により株式を発行し、発行済株式総数は1,150株増加いたしました。  
6 第13期、第14期及び第15期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第11期及び第12期については、当該監査を受けておりません。  
7 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
9 第14期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。  
10 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	項目
平成3年7月	偏光フィルムの製造会社として日本化薬㈱と㈱有沢製作所の合併により(資本金4億円)設立。
平成4年2月	当社製造の偏光フィルムの販売会社として日本化薬㈱と㈱有沢製作所の合併により㈱ポラテクノ販売を設立。
平成4年7月	新潟県中頸城郡板倉町(現 上越市)に新潟工場を竣工。
平成4年12月	偏光フィルム(注1)、楕円偏光フィルム(注2)などの自社製品の出荷開始。
平成6年3月	日本化薬㈱より液晶プロジェクタ部材に関する事業移管を受け、液晶プロジェクタ部材の製造を開始。
平成7年9月	㈱有沢製作所が所有していた偏光フィルム事業の譲受。
平成7年9月	上記事業譲受に伴い、同事業の事業場であった新潟県上越市の中田原工場の一部を賃借し操業を開始。
平成9年6月	㈱ポラテクノ販売が関係強化のためポラテクノ(香港)Co., Ltd.へ出資。
平成11年6月	㈱ポラテクノ販売を吸収合併。
平成11年7月	オランダに偏光フィルム事業の製品強化のためデジマ テックB.V.を設立。
平成11年7月	デジマ テックB.V.はオランダにデジマ オプティカル フィルムズB.V.を設立。
平成11年7月	ポラテクノ(香港)Co., Ltd.へ支配力強化のため追加出資。
平成11年8月	温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」(注3)の量産開始。
平成14年9月	無機系偏光板「ProFlux」(注4)使用プロジェクタ部材の量産開始。
平成15年8月	プロジェクタ部材事業の得意先の中国進出に対応するため、無錫宝来光学科技有限公司を設立。
平成16年1月	「ProFlux」事業獲得のため、米国のモクステック, Inc.に資本参加。
平成16年12月	TFT向け大型偏光フィルム生産販売を目的として、台湾に晶威光電股份有限公司を設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所へ上場。

- (注) 1 偏光フィルムとは、液晶ディスプレイの画像表示に必須の材料です。全方向に振動する自然光を縦方向、或いは横方向どちらか一方に偏光させる性能を有します。この偏光性能により液晶ディスプレイの画像表示が可能になります。
- 2 楕円偏光フィルムとは、STN方式(Super Twisted Nematicの略で、LCDの表示方式のひとつ)の液晶ディスプレイの光学補償のため、位相差フィルムを貼り合せた偏光フィルムです。
- 3 温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」とは、液晶ディスプレイの温度変化による視認性の低下する性質を補償する機能をもつ偏光フィルムです。偏光フィルムに貼り合せられた位相差フィルムの位相差値が、温度変化に伴う液晶セル内の液晶の位相差値の変化に追従することにより、視認性の低下を補償いたします。
- 4 無機系偏光板「ProFlux」とは、ガラス基板の上にアルミ膜を形成、ナノメートルレベルのスリットをすることにより偏光性能を発揮いたします。このため、耐熱性は通常の有機系のものに比べ高まりました。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、偏光・位相差フィルムを製造販売する(偏光フィルム事業)と共に、その偏光・位相差フィルムの一部を更に加工してプロジェクター用光学部品として販売する(プロジェクタ部材事業)ことを主な事業としております。

当社は日本化薬(株)の連結子会社、(株)有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、以下の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (偏光フィルム事業)

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは当社グループの得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインジケーターから携帯電話の表示画面まで様々です。しかし、現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶TVといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

親会社の日本化薬(株)からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である(株)有沢製作所には外注加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を所有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。持分法適用関連会社の晶威光電股份有限公司は製造した偏光フィルムの一部を当社に供給する計画であり、平成18年秋の量産開始を目指し工場建設中であります。

#### (プロジェクタ部材事業)

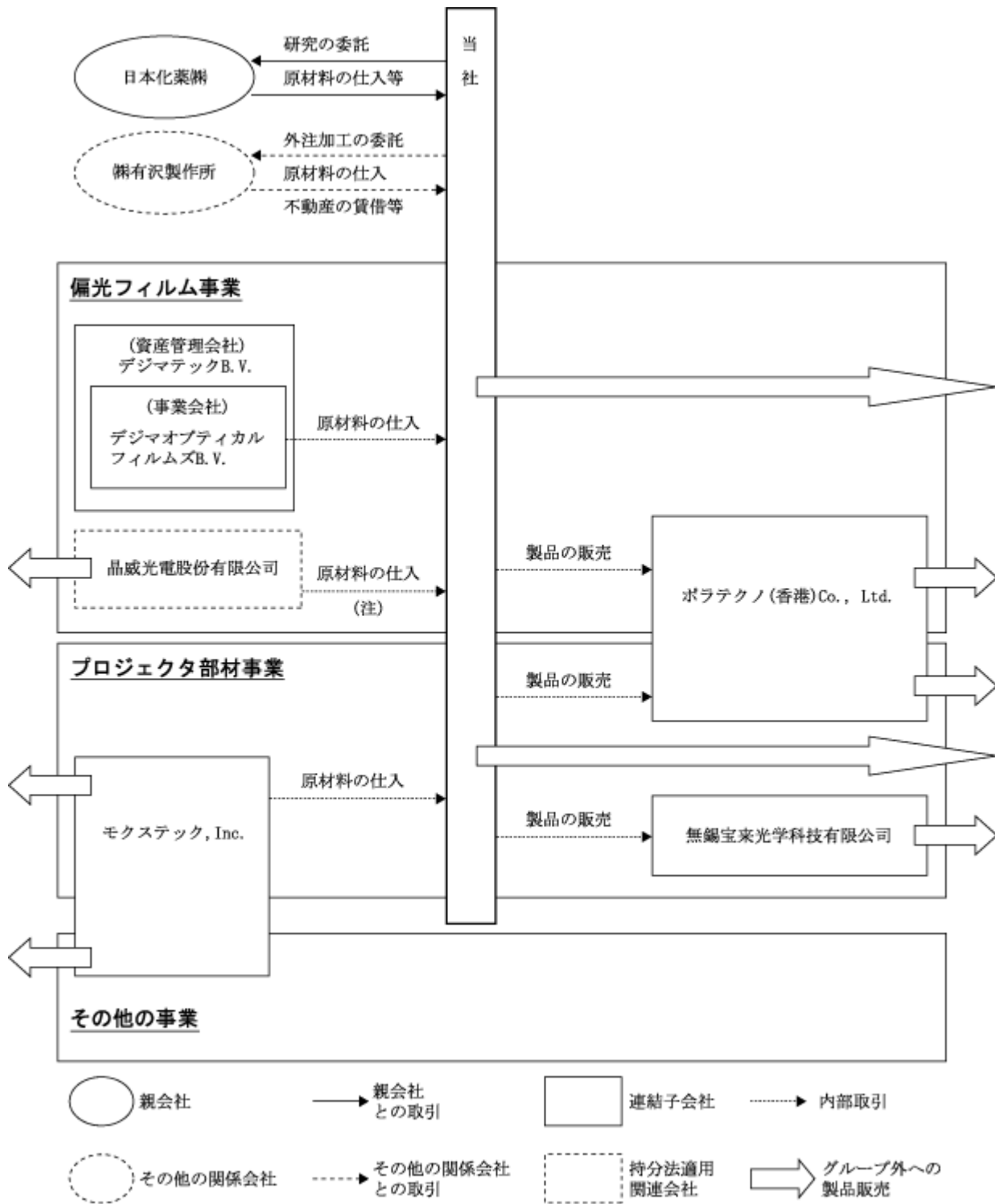
当社は当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基材に精密貼合してプロジェクター用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、当社グループの得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。液晶プロジェクターには、前面のスクリーンに投射してプレゼンテーション等に使用するフロントプロジェクターと、スクリーンの後ろからTV画面に投射することにより、安価な大画面を家庭で実現するリアプロジェクションTVの二つの形態があります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から支給された材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック,Inc.は当社にプロジェクター用無機系偏光板を供給すると共に直接外部顧客へも販売しております。

#### (その他の事業)

連結子会社のモクステック,Inc.はX線解析装置部材を製造販売しております。X線解析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線解析装置に組み込まれます。同製品は主にX線の透過能力を利用して物質の組成を解析するために利用されます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 晶威光电股份有限公司は、平成18年秋の量産開始を目指し工場建設中であります。このため、現時点において当社は同社からの原材料の仕入は行なっておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本化薬株式会社 (注)(2,6)	東京都千代田区	千円 14,932,922	化学品、医薬品製 造・販売	[50.1]	当社は同社から原材料を購入 しております。 当社は同社に研究を委託して おります。 当社は同社から情報システム を賃借しております。 役員の兼任等 有
(連結子会社) デジマ テックB.V.	WESTERVOORTSEDIJK 73,P.O.BOX9600,6800TC, ARNHEM,THE NETHERLANDS	千ユーロ 500	偏光フィルム事業 (資産管理会社)	100.0	当社は同社に対し資金の貸付 を行っております。 役員の兼任等 有
デジマ オプティカル フィルムズB.V. (注)(3,5)	WESTERVOORTSEDIJK 73,P.O.BOX9600,6800TC, ARNHEM,THE NETHERLANDS	千ユーロ 20	偏光フィルム事業	100.0 (100.0)	当社は同社から原材料を購入 しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省 無錫市錫山区錫北鎮	千米ドル 1,400	プロジェクト部材 事業	100.0	当社は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	452 WEST 1260 NORTH, OREM, UT 84057, USA	千米ドル 24	プロジェクト部材 事業及びその他の 事業	100.0	当社は同社から原材料を購入 しております。 当社は同社に対し債務保証を 行っております。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港)Co., Ltd. (注)(4,7)	FLAT E,3RD FLOOR, YEUNG YIU CHUNG(NO.8) IND. BLDG.,20 WANG HOI ROAD, KOWLOON BAY, KOWLOON, HONG KONG	千香港ドル 840	偏光フィルム事業 及びプロジェクト 部材事業	50.0	当社は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) 晶威光電股份有限公司	中華民国高雄市前鎮加工 出口区南三路4号2楼	千新台幣ドル 1,200,000	偏光フィルム事業	33.4	当社は同社と技術提携契約を 締結しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 株式会社有沢製作所 (注)(2,6)	新潟県上越市	千円 7,101,486	電子光学材料の製 造・販売	[40.9]	当社は同社へ製品を販売して おります。 当社は同社へ外注加工を委託 しております。 当社は同社より原材料を購入 しております。 当社は同社より不動産を賃借 しております。 当社は同社よりユーティリテ ィの供給を受けております。 役員の兼任等 有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記会社の日本化薬(株)、(株)有沢製作所は有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

4 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、議決権の所有割合が50.0%であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 デジマ オプティカル フィルムズB.V.は、デジマ テックB.V.による間接所有であります。

6 議決権所有割合の[ ]内は、親会社及びその他の関係会社による当社議決権の所有割合であります。

7 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,834,502千円
	(2) 経常利益	245,511 "
	(3) 当期純利益	203,425 "
	(4) 純資産額	301,374 "
	(5) 総資産額	1,637,826 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
偏光フィルム事業	205
プロジェクト部材事業	231
その他の事業	75
全社(共通)	73
合計	584

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	35.9	6.7	5,227,752

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満でありため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部に属し平成4年以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成18年3月31日現在の組合員数は、224名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、地域別に見ると、米国では超大型ハリケーンの影響も限定的で、雇用の拡大と住宅価格の上昇に支えられた堅調な個人消費により景気拡大が続きました。欧州では域内でのバラつきがあるものの、全体的には景気回復傾向にありました。アジアにおいては、中国は引き続き輸出と設備投資の拡大を続け、他のアジア諸国においても、原油価格の上昇が一服すると共に、前年度から続いていたIT関連の在庫調整が一巡したこともあり、景気は上向きました。我が国経済も同様で、企業部門の好調さが家計部門に波及し、秋口以降、景気は踊り場を脱しました。

当社グループが関連するLCD(液晶表示装置)業界におきましては、大型TFT液晶は、薄型TV市場が本格的に立ち上がり、パネル需要が急増しました。しかし、パネル各社の供給力の増加は需要の増加を越えており、コスト競争が厳しく、単価は引き続き下落しました。当社グループ製品の主力用途である中小型液晶にもこの余波は及び、共通仕様化の進んだ携帯電話用パネルについては単価が大きく下落しました。

一方、フロントプロジェクター及びリアプロジェクションTVは、前年度下期から続いた在庫調整を年度半ばに終了し、下期は再び成長軌道に戻りました。殊にリアプロジェクションTVについては、一時期、その成長に疑問が呈されましたが、下期以降CRT(注1)方式のリアプロジェクションTVの代替需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、特徴ある製品開発により、得意先に対し共創・共栄を提案していくフィルムメーカーとして、「ニッチ」「中小型」「高耐久」をキーワードに業績の拡大に努めました。

また、当社は関連会社の晶威光電股份有限公司とヨウ素系偏光フィルムの製造に関する技術提携契約を締結し、ヨウ素系偏光フィルムの製造ノウハウなどを供与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は223億1百万円と、前連結会計年度に比べ9億29百万円の増加(+4.3%)となり、経常利益は43億15百万円と、前連結会計年度に比べ8億33百万円の増加(+24.0%)となりました。また、特別利益として、前述の契約に基づく技術移転料収入4億39百万円を計上し、当期純利益は29億22百万円と、前連結会計年度に比べ7億91百万円の増加(+37.1%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (偏光フィルム事業)

売上高は、85億71百万円であり、全体としては堅調に推移し、前連結会計年度に比べ5億19百万円の増加(+6.4%)となりました。

製品種類別では、車載用途向けの高耐久染料系偏光フィルムが引き続き好調で、他には新たな重点製品として注力しているサングラス向けの製品も大きく伸びました。また、ヨウ素系偏光フィルムについては、得意先での製品サイズにまで裁断して納品するチップカット品が増え、大判の低グレード民生品は減少しております。なお、当社は中小型に特化しておりますが、携帯電話向けの占める割合は小さく、単価下落の影響は限定的でした。

偏光フィルム事業の営業利益は8億62百万円となり、前連結会計年度に比べ41百万円の増加(+5.0%)となりました。

#### (プロジェクト部材事業)

売上高は122億96百万円であり、上半期の低調を下半期にリカバーしきれず、前連結会計年度に比べ1億91百万円の減少( - 1.5%)となりました。

製品種類別では、下半期より戦略製品であるLCOS(注2)方式のリアプロジェクションTV向けのProFluxの出荷が本格化し、大きく伸びました。一方、従来品のHTPS(注3)向け製品の内、高価なサファイア基板のものについては、水晶基板への置き換わりが進みました。また、商品の取扱を縮小したことも売上高を押し下げました。

プロジェクト部材事業の営業利益は39億13百万円となり、前連結会計年度に比べ6億4百万円の増加(+ 18.3%)となりました。

#### (その他の事業)

売上高は14億33百万円であり、X線解析装置部材の販売は通期にわたって好調で、前連結会計年度に比べ6億1百万円の増加(+ 72.3%)となりました。

最終製品用途としては、産業廃棄物の含有成分率検出用の携帯型X線発生器が大幅に伸張しました。他の製品も軒並み好調でした。

その他の事業の営業利益は5億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円の増加(+ 118.7%)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本は、主力品の販売や新製品の販売に努めたものの、販売単価の下落やアジア地域での生産数量の増加に伴い売上高は前連結会計年度に比べ9億38百万円減少( - 5.6%)の156億94百万円となりました。営業利益は、原価低減及び経費の節約などに努め、前連結会計年度に比べ6億57百万円増加(+ 23.1%)の35億10百万円となっております。

アジア地域は、得意先が生産拠点を移転し、生産数量も順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ16億47百万円増加(+ 46.2%)の52億17百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ2億99百万円増加(+ 148.9%)の5億1百万円となっております。

北米地域は、産業廃棄物の含有成分率検出用の携帯型X線発生器の販売が順調に推移したことにより売上高は前連結会計年度に比べ2億39百万円増加(+ 20.9%)の13億89百万円となりました。営業利益は、売上品種構成の変化により、前連結会計年度と比べ7億25百万円増加(+ 121.7%)の13億21百万円となっております。

その他の地域は、当社との内部取引が主となり外部への売上は発生いたしませんでした。営業利益は、当社との内部取引の減少により、前連結会計年度と比べ1億30百万円減少( - 61.0%)の83百万円となっております。

(注) 1 Cathode Ray Tube : 陰極線管。別名ブラウン管

2 Liquid Crystal On Silicon : シリコンチップ上に形成した反射型液晶パネル

3 High Temperature Poly-Silicon : 高温で多結晶シリコンTFTを基盤上に形成した投下型液晶パネル

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億47百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加し、技術提携契約の締結に伴う現金収入及び実効税率の低いポラテクノ(香港)Co.,Ltd.の税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6億46百万円減少し、15億47百万円となりました。これは主にモクステック, Inc.の特許権の取得や当社及びモクステック, Inc.の設備投資によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ40億84百万円増加し、38億69百万円となりました。これは配当金の支払額4億38百万円や当社の借入金の返済6億円がありました。当社が公募増資及び第三者割当による株式の発行により45億24百万円資金調達したことやモクステック, Inc.の借入6億49百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ64億19百万円増加し、83億90百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (2) 財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
偏光フィルム事業	8,591,811	1.2
プロジェクタ部材事業	11,756,901	0.8
その他の事業	1,432,743	63.7
合計	21,781,455	2.7

(注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入商品実績

当連結会計年度における仕入商品実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
偏光フィルム事業		
プロジェクタ部材事業	788,702	22.5
その他の事業		
合計	788,702	22.5

(注) 1 上記仕入商品実績は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「偏光フィルム事業」及び「その他の事業」では、該当事項はありません。

### (3) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
偏光フィルム事業	8,571,033	6.4
プロジェクタ部材事業	12,296,937	1.5
その他の事業	1,433,507	72.3
合計	22,301,478	4.3

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岸本産業(株)	3,871,157	18.1	3,506,342	15.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ全般におきまして、対処すべき重要課題及びその対処策は以下のとおりであります。

#### 未来ビジネスのプランニング

偏光フィルム、プロジェクタ部材及びX線解析装置部材に次ぐ第4の柱を企画・探索します。既存3事業から演繹される光周辺分野を中心に、成長の期待できるニッチ市場を開拓してまいります。

#### 開発力の強化

既存事業におきましては、高耐久、高性能・高品位、複合機能、精密加工を具体的なテーマとして開発を行います。そのため、組織を強化し、人材を充実させ、現有製品の改良及び新製品の開発を推進してまいります。

#### 原価低減の推進

従来から行ってきたPPS活動(ポラテクノプロダクションシステム活動：当社における生産性向上活動)を今後も推進し、ムダ・ムラを排除し、製造原価の低減を図り、利益を確保してまいります。

#### 海外子会社及び関連会社の効率的運営

海外拠点を有効に活用し、効率的な運営を行い、利益と顧客満足度の拡大を図ってまいります。

個別事業におきまして、偏光フィルム事業については、当社グループの強みである染料系を中心に、高耐久偏光フィルムの車載用途分野への一層の伸張を目指します。更に、当社グループとして偏光フィルム一貫生産の初の海外拠点となる、晶威光電股份有限公司の新工場を順調に立ち上げることに、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

プロジェクタ部材事業については、採算性の改善及び今後の成長の主力製品として位置づける無機系偏光板ProFluxの需要掘り起こしに注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらリスクを防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を越える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下は、当期末において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 需要先業界の動向

当社グループのプロジェクタ部材事業は、液晶プロジェクター向け偏光板加工品の世界シェアが70～80%と高いため、得意先である電機メーカー各社が生産する最終製品の液晶プロジェクターの需要動向が経営成績及び財政状態に大きな影響を与えます。

#### (2) 日本化薬(株)及び(株)有沢製作所との関係

当社は日本化薬(株)の子会社であり、(株)有沢製作所の持分法適用関連会社でもあります。

両社との人的関係としては、平成18年3月31日現在、当社の取締役は日本化薬(株)出身者6名(うち非常勤1名)及び(株)有沢製作所出身者4名(うち非常勤2名)で構成されており、監査役3名のうち非常勤監査役2名は日本化薬(株)より招聘しております。また、従業員351名のうち日本化薬(株)11名、(株)有沢製作所52名の受入出向者が在籍しております。

両社との主な営業取引は、日本化薬(株)からは、原材料の一部を仕入れ、研究開発の一部を委託しております。(株)有沢製作所からは、原材料の一部を仕入れ、加工工程の一部を委託し、当社中田原工場の敷

地及び建屋を賃借しております。

(3) 原材料供給のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC(トリアセチルセルロース)並びにPVA(ポリビニルアルコール)フィルムの生産は、世界的に寡占が進んでおります。当社は複数購買等、調達安定化の努力をしておりますが、供給の逼迫や取引先における事故等から、生産に必要な原材料を予定通りに調達できない可能性があります。

(4) 為替の変動のリスク

当社の子会社及び関連会社計6社はすべて国外にあり、また、当社売上高の外貨建て売上高比率は40.5%に上っております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社、当社売上高の12.0%が集中しており、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存

当期における連結売上高のうち15.7%が岸本産業㈱に対する売上であり、高い比率を占めております。同社は素材関連専門の中堅商社であります。当該販売先による当社及び当社製品に対する取扱方針が変更した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、中国、米国、オランダに生産工場を有しております。一般的に日本は、世界の他地域と比べて地震の発生頻度が高い状況にあります。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これら事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

該当事項はありません。

### (2) 技術援助契約

(契約会社名：株式会社ポラテクノ(当社))

相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
晶威光電股份有限公司	中華民国 高雄市	ヨウ素系偏光フィルム製造に関する技術提携契約	当社保有のヨウ素系偏光フィルムの製造技術、ノウハウ等を供与し、12インチ以上のヨウ素系偏光フィルムの生産を行う。	自 平成17年5月31日 至 平成19年12月31日

### (3) その他の契約

(契約会社名：株式会社ポラテクノ(当社))

相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	液晶表示装置用光学フィルムなどに関する研究	自 平成17年11月30日 至 平成18年11月29日

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの開発方針は「商品に特徴を込める」ことであります。「高耐久性」と「高信頼性」を当社の特徴と考え、いかにしてその特徴を商品に込められるかを常に考え研究開発を行っております。

当社は、基礎的研究の一部は日本化薬(株)に研究委託し、開発研究や応用研究は当社技術部が行っております。経営資源を有効に活用するために、テーマにより子会社と共同で開発を進めております。

また、将来に向けた新製品の創生や新規事業の創出の調査、企画は技術部と営業部が中心となり活動しております。

子会社とは定期的に経営トップによる研究開発会議を開催し、開発テーマの決定、進捗状況の確認、経営資源の再配分等を行っております。具体的には、温度追従型光学補償フィルム「Twistar(注1)」はデジマ オプティカル フィルムズB.V.と、ProFluxはモクステック, Inc.と共同で開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は7億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(偏光フィルム事業)

当社は自動車用インパネ、エアコン、オーディオ等の表示モニターや電子辞書、PDA、携帯電話等の電子機器分野に使用されるLCD向けを中心に事業展開しています。

特に自動車用表示モニターにおいて、偏光フィルムに求められるニーズが高耐久です。年々厳しさを増す耐久条件に対応するために、染料系偏光フィルムの光学特性の向上とヨウ素系偏光フィルムの耐久性向上の両輪の研究開発を行いました。

具体的活動としては、当社グループの経営資源を有効に活用するために共同で開発を進めることにより、差別化された製品をより迅速に開発する取組みを行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は3億41百万円あります。

- ・高耐久ヨウ素系偏光フィルム(注2)の開発



- ・高光学特性染料系偏光フィルム(注3)の開発、上市
- ・新規位相差フィルムの開発
- ・TEPの改良研究、上市
- ・サングラス用偏光フィルムの開発、上市
- ・タッチパネル用偏光フィルムの開発、上市
- ・高耐久染料系偏光フィルムに係る新規粘着剤の開発、上市
- ・Twistarの改良研究
- ・新規温度追従型光学補償フィルムの研究、上市
- ・新規位相差フィルムの開発

新規位相差フィルムは、偏光フィルムの機能の高度化を実現し顧客の要望に応えたと共に、オリジナリティーを追求していくために不可欠な材料であり、経営資源を集中して開発に取り組んできました。

#### (プロジェクト部材事業)

液晶プロジェクターは、ますます「高輝度化」「高精細化」「小型化」の流れが加速されてきております。それに伴い偏光フィルムの単位面積あたりの受ける熱量は増加してきており、従来より、レベルの高い耐久性が求められております。従いまして、当社の研究活動も市場ニーズに沿って活動を展開しております。

具体的な活動としては、偏光フィルム事業同様、子会社及び日本化薬㈱と共同で開発を進めてきました。

当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は3億4百万円であります。

- ・高耐久偏光フィルム用色素の開発、上市
- ・高耐久偏光フィルムの開発、上市
- ・高コントラスト偏光フィルム、光学部材の開発、上市
- ・LCOS方式のリアプロジェクションTV用光学部材の開発、上市
- ・ProFluxの応用開発、上市
- ・LCOS方式のリアプロジェクションTV向けProFluxの生産技術の改良研究
- ・ProFlux量産技術の改良研究

高耐久偏光フィルムの開発にあたっては、高耐光性、高耐熱性を有する新規染料の開発と偏光フィルムへの応用技術の両面から研究開発を行い耐久性を向上させることに成功しました。

ProFluxは、フォトリソ法(注4)でワイヤ - グリッド(注5)形成した無機系偏光板であります。この偏光板は反射型で、従来の偏光フィルムと比べて高い耐久性を有しております。また、LCOS方式のリアプロジェクションTVの光導波経路にPBS(注6)として使用することにより優れた光学特性を発揮でき、新たな用途開発にも成功しました。

#### (その他の事業)

当連結会計年度の主な研究開発活動及び成果は以下のとおりであり、研究開発費は1億16百万円あります。

- ・X線解析装置部材の開発、改良

(注1)Twistarとは、コントラストを一定に保つ為に温度の変化に対応して位相差値も変化さ

せ良好表示品位を保持するフィルムであります。

(注2)一般的にヨウ素系偏光フィルムは、光学特性に優れておりますが耐久性に劣るといわれております。高耐久ヨウ素系偏光フィルムとは、より耐久性に優れたヨウ素系偏光フィルムをいいます。

(注3)一般的に染料系偏光フィルムは、耐久性に優れておりますが光学特性に劣るといわれております。高光学特性染料系偏光フィルムとは、より光学特性に優れた染料系偏光フィルムをいいます。

(注4)半導体製造プロセスで一般に使用されている技術の一つで、感光材料を塗ったウエハにパターンを焼きつけます。

(注5)金属ワイヤーを周期的に配列させたものです。

(注6)PBS (Polarized Beam Splitter) とは、自然光の振動をもつ光をP偏光とS偏光に分ける装置をいいます。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9億29百万円(+4.3%)増加し、223億1百万円となりました。偏光フィルム事業につきましては、車載用途向けの高耐久染料系偏光フィルムが前連結会計年度から引き続き好調で、当連結会計年度は新たな重点製品として注力しているサングラス向けの製品の伸長による売上高が増加しております。プロジェクト部材事業は、下期からのLCOS方式のリアプロジェクションTV向けProFluxの出荷が本格化しましたが、高価なサファイヤ基板から水晶基板への置き換わりが進んだことによる販売単価の下落や、商品の取扱いを縮小したことにより売上高が減少いたしました。その他の事業につきましては、産業廃棄物の含有成分率検出用の携帯X線発生器の売上高が大幅に伸長いたしました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ11億97百万円(+17.8%)増加し、79億15百万円となりました。ProFluxの量産化に伴うコストダウン及び未実現利益の実現並びに利益率が高い産業廃棄物の含有成分率検出用の携帯型X線発生器の売上高の増加が貢献しております。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億53百万円(+7.9%)増加し、34億67百万円となりました。モクステック, Inc.の研究開発費が1億3百万円、法定福利費が1億15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9億43百万円(+26.9%)増加し、44億47百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の22百万円の損失(純額)に対して、1億32百万円の損失(純額)となりました。これは、受取利息が25百万円計上され為替差益も44百万円と大幅に改善されましたが、借入金の増加に伴う支払利息59百万円やたな卸資産廃棄損90百万円が大幅に増加したこと、持分法投資損失が44百万円発生したことによります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億33百万円(+24.0%)増加し、43億15百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、持分法適用関連会社である晶威光電股份有限公司との技術提携契約締結に伴う技術移転料収入4億39百万円やモクステック, Inc.の土地の売却益11百万円により4億50百万円の利益(純額)になりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億7百万円(+37.8%)増加し、47億65百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ4億98百万円(+40.2%)増加し17億39百万円となりました。

少数株主利益は、主としてポラテクノ(香港)Co., Ltd.で1億1百万円発生し、1億3百万円となりまし

た。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億91百万円(+37.1%)増加し、29億22百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は292億59百万円で、前連結会計年度末に比べ85億9百万円の増加となりました。これは主として当社の公募及び第三者割当による株式の発行により現金及び現金同等物が次の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり64億19百万円増加したことによります。

流動資産は、主として公募及び第三者割当による株式の発行による現金及び預金63億62百万円の増加や売上高の増加に伴う売上債権3億42百万円の増加及びたな卸資産2億56百万円の増加により72億75百万円増加しております。

固定資産の増加は、主としてモクステック, Inc.の生産能力増強投資やモクステック, Inc.が特許権を取得したことによります。

負債は、94億円で、前連結会計年度に比べ8億13百万円の増加となりました。

流動負債は、生産高増加に伴う原材料の仕入等が増加したことにより支払手形及び買掛金が3億12百万円増加し、また長期借入金の返済期日が一年以内になったことにより6億63百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の減少や長期借入金の返済期日が一年以内になったことにより7億21百万円減少いたしました。

株主資本は、197億5百万円で、前連結会計年度に比べ76億57百万円増加しました。配当金4億38百万円の支払はありましたが、公募及び第三者割当による株式の発行による45億24百万円(資本金18億55百万円、資本準備金27億3百万円)の増加や当期純利益により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.1%から67.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、72,250円66銭となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したことや公募及び第三者割当による新株発行による収入により45億24百万円増加した結果、83億90百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、39億47百万円となり前連結会計年度と比べ18億54百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ13億7百万円増加の47億65百万円となったことと、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、晶威光電股份有限公司からの技術提携契約の締結に伴う技術移転料の収入並びに実効税率が本邦より低いポラテクノ(香港)Co.,Ltd.の税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、15億47百万円となりました。有形固定資産の支出は生産能力の増強による設備投資8億21百万円と前連結会計年度並に推移しましたが、無形固定資産の支出はモクステック, Inc. が特許権を取得したことによる支出6億49百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、38億69百万円となりました。借入金の返済7億18百万円や配当金の支払額4億38百万円及びポラテクノ(香港)Co.,Ltd.の少数株主への配当金87百万円の支出がありましたが、公募及び第三者割当などの新株発行による収入45億24百万円及び金融機関からの借入6億49百万円によるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、企業価値の向上を目指して、総額15億34百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (偏光フィルム事業)

偏光フィルム事業では、当社新潟工場の偏光フィルム製造設備に2億円及びデジマ テックB.V.の位相差フィルムの製造設備に59百万円の投資を実施いたしました。

#### (プロジェクタ部材事業)

プロジェクタ部材事業では、当社新潟工場のProFlux加工設備及びモクステック, Inc. のProFlux製造設備に4億78百万円の投資を実施いたしました。また、モクステック, Inc. が特許権6億61百万円を取得しております。

#### (その他の事業)

その他の事業では、X線解析装置用部材の生産設備に81百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟工場 (新潟県上越市)	偏光フィル ム事業	偏光フィル ムの製造設 備	862,067	381,461	94,201 (11,946)	106,801	1,444,531	96
新潟工場 (新潟県上越市)	プロジェク タ部材事業	プロジェク タ部材の製 造設備	302,315	97,289	39,094 (4,957)	39,574	478,273	102
中田原工場 (新潟県上越市)	偏光フィル ム事業	偏光フィル ムの製造設 備	60,639	123,911	( )	5,661	190,212	61
本社 (新潟県上越市)	全社	その他設備	229,821	4,204	356,795 (38,252)	28,531	619,353	69

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 関係会社からの不動産賃借料は下記のとおりとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)有沢製作所	中田原工場 (新潟県 上越市)	偏光フィルム事業	偏光フィル ムの製造設備	61	4,698	39,012
(株)有沢製作所	大阪営業所 (大阪府 大阪市)	偏光フィルム事業 及びプロジェク タ部材事業	その他設備	4	112	4,375

3 上記、大阪営業所の賃貸借契約につきましては平成17年12月19日をもって解約しております。

4 上記以外に建物を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は28,015千円であります。

### (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	プロジェク タ部材事業	光学材料製造 設備	138,218	643,022	117,184 (13,629)	8,453	906,878	57
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	その他の事業	X線解析装置 部材製造設備	95,417	65,614	20,367 (2,369)	8,453	189,852	75
デジマ テック B.V.	本社工場 (オランダ国 アーネム市)	偏光フィルム 事業	位相差フィル ムコーティン グ設備		92,655	( )	4,395	97,051	27
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	プロジェク タ部材事業	プロジェク タ部材製造設備	44,478	37,684	( )	70,804	152,967	52

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千米ドル)	既支払額 (千米ドル)		着手年月	完了予定 年月	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	プロジェクト 部材事業及び その他の事業	工場建屋	2,600		自己資金	平成17年11月	平成18年8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

(注) 平成17年11月30日開催の取締役会決議により、平成17年12月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は810,000株増加し、900,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	272,250	272,250	ジャスダック証券取引所	(注) 1
計	272,250	272,250		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2 平成18年3月2日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資による新株式23,100株を発行しました。  
 3 平成18年3月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメント方式)増資による新株式1,150株を発行しました。  
 4 当社株式は平成18年3月3日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月19日 (注1)	223,200	248,000		1,240,000		58,066
平成18年3月2日 (注2)	23,100	271,100	1,767,150	3,007,150	2,575,650	2,633,716
平成18年3月28日 (注3)	1,150	272,250	87,975	3,095,125	128,225	2,761,941

(注) 1 平成17年12月19日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は223,200株増加し、248,000株となっております。

- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
 発行価格 200,000円 引受価額 188,000円  
 発行価額 153,000円 資本組入額 76,500円
- 3 第三者割当  
 割当先 野村證券株式会社  
 割当価格 188,000円  
 発行価額 153,000円 資本組入額 76,500円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	13	85	15	3	5,695	5,820	
所有株式数 (株)		2,152	1,619	248,865	770	6	18,838	272,250	
所有株式数 の割合(%)		0.79	0.59	91.41	0.28	0.01	6.92	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見 1丁目11番2号	136,400	50.10
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町 1丁目5番5号	111,548	40.97
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜 2丁目4番6号	1,341	0.49
弥左 貴幸	富山県氷見市	770	0.28
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2 - 10	604	0.22
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町 1丁目4	490	0.17
シージーエムエル アイピーピー カスタマー コラテラル アカウ ント	東京都品川区東品川 2丁目3番14号 常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店	344	0.12
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目六番四号	251	0.09
金本 昌成	大阪府大阪市	225	0.08
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目11番地 1号	204	0.07
計		252,177	92.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,250	272,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	272,250		
総株主の議決権		272,250	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を充実しつつ、業績に応じた弾力的な利益配当も同時に実施してまいります。

当期の配当金については配当政策に基づき、1株につき3,000円(普通配当2,000円、株式上場記念配当1,000円)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は35.8%となりました。

内部留保金については、将来における株主の利益拡大ならびに経営体質の一層の充実に備え、研究開発費や事業拡大のための設備投資に有効に活用してまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					451,000
最低(円)					312,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成18年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)						451,000
最低(円)						312,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成18年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役会長		有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 (株)有沢製作所入社、同社開発部長 昭和62年7月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年7月 当社取締役 平成4年2月 (株)ボラテクノ販売代表取締役社長 平成4年6月 (株)有沢製作所専務取締役 平成7年6月 (株)ボラテクノ販売代表取締役会長 平成7年6月 (株)有沢製作所代表取締役社長(現任) 平成10年6月 (株)シナノ代表取締役会長(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成11年7月 デジマ テックB.V. 監督委員 平成12年4月 カラーリンク・ジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)有沢製作所最高経営執行責任者(CEO)(現任) 平成16年1月 モクステック, Inc. 取締役会長(現任) 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	0
代表取締役社長	最高経営執行責任者(CEO)	高瀬 光市	昭和23年4月27日	昭和46年4月 日本化薬(株)入社 平成10年6月 同社化学品事業本部インフレータ事業部業務部長(兼)営業部長(兼)技術部長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 平成13年8月 日本化薬(株)取締役(現任) 平成15年8月 無錫宝来光学科技有限公司董事長(現任) 平成16年1月 モクステック, Inc. 取締役(現任) 平成16年12月 晶威光電股份有限公司専務董事(現任) 平成17年6月 当社最高経営執行責任者(CEO)(現任)	4
取締役	専務執行役員、生産本部本部長、生産本部業務部分掌、生産本部資材部分掌	藤澤 寛	昭和18年9月26日	昭和37年3月 (株)有沢製作所入社 平成2年11月 同社人事部統括 平成5年7月 同社第三製造部統括 平成7年6月 同社取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社生産本部本部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年8月 無錫宝来光学科技有限公司董事(現任) 平成16年12月 晶威光電股份有限公司董事(現任) 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役	常務執行役員、 管理本部本部長、 管理本部経理部統括兼務、 経営企画室分掌	安藤 誠	昭和24年6月6日	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年6月	日本化薬㈱入社 当社管理本部本部長(現任) 当社取締役 当社取締役執行役員 無錫宝来光学科技有限公司董事(現任) 晶威光電股份有限公司觀察人(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	2
取締役	執行役員、営業 本部本部長、営業 本部大阪営業 部統括兼務	二村 信之	昭和22年7月11日	昭和47年4月 平成13年12月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	日本化薬㈱入社 同社機能材事業部複合材営業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役執行役員(現任) 当社営業本部本部長(現任) ボラテクノ(香港)Co.,Ltd.取締役(現任)	1
取締役	執行役員、生産 本部第二技術部 分掌、生産本部 設備担当分掌、 生産本部環境安全 衛生担当分掌、 生産本部生産技術 グループ分掌	松尾 正	昭和23年4月25日	昭和48年4月 平成7年8月 平成9年3月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年6月	日本化薬㈱入社 当社プロジェクト事業部推進部統括 当社技術部統括 当社生産本部第二技術部統括 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)	1
取締役	執行役員、生産 本部第一技術部 統括、知的財産 分掌、研究委託 管理分掌、生産 本部品質保証部 分掌	戸田 順治	昭和24年11月7日	昭和49年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本化薬㈱入社 当社開発部統括 当社研究開発部統括 当社執行役員 生産本部第一技術部統括(現任) 当社取締役執行役員(現任)	2
取締役		松廣 憲治	昭和21年11月9日	昭和46年4月 平成10年5月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	旭硝子㈱入社 ㈱有沢製作所入社 同社取締役 当社取締役(現任) ㈱有沢製作所常務取締役 同社取締役常務執行役員(現任) デジマ テックB.V.監督委員(現任)	0
取締役		山中 信行	昭和24年8月23日	昭和49年4月 平成8年10月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年6月	日本化薬㈱入社 無錫先進化工有限公司(現無錫先進化薬 化工有限公司)董事兼總經理 日本化薬㈱化学品事業本部企画室長 ㈱日本化薬東京取締役(現任) 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室長 (現任) 同社執行役員(現任) デジマ テックB.V.監督委員(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常勤監査役		小出 裕司	昭和25年3月2日	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年2月 平成15年6月 ㈱八十二銀行入行 同行長野北支店支店長 同行川中島支店支店長 当社監査役(現任)	2
監査役		白砂 直典	昭和31年8月27日	昭和54年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成16年8月 日本化薬㈱入社 同社化学品事業本部企画室参事 当社監査役(現任) 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室 企画担当主管(現任)	0
監査役		渋谷 朋夫	昭和32年12月15日	昭和55年4月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月 日本化薬㈱入社 同社経営戦略本部広報IR部長 同社経営戦略本部経営企画部長(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日	昭和59年11月 平成2年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 税理士登録 長田会計事務所所長(現任) 東京税理士会理事(現任) ㈱ケー・エフ・シー監査役(現任) 当社監査役(現任)	0
計					15

- (注) 1 取締役松廣憲治及び取締役山中信行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会が意思決定・監督機能を有し、業務の迅速化と透明性を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 最高経営責任者 高瀬 光市  
専務執行役員 藤澤 寛  
常務執行役員 安藤 誠  
執行役員 二村 信之  
同 松尾 正  
同 戸田 順治  
同 中藤 和正



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目標として、効率、安全、透明性のある経営を目指し、株主・投資家の皆様にタイムリーで適切な情報開示ができる経営体制、経営システムを整備していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項であると考えております。当社グループは、今後もそれぞれのシステムの更なる充実に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 監査役体制

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役4名すべてが社外監査役であり、社外監査役の業務の補佐は内部監査室もしくは管理本部総務部が担当しております。

#### 経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理体制

当社は、業務執行にあたり、社外取締役2名を含む取締役9名により構成される取締役会を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催し、法令・定款及び社内規定に則り意思決定を行っております。

更に、当社は、取締役会で選任された執行役員により構成される執行役員会を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催しております。執行役員会は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を協議決定し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

#### 内部牽制体制

当社は、役員、使用人の業務遂行における適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で監査役会とは別に社内組織として内部監査室を設置しており、年度計画に基づき社内業務監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直属の部門であり、年度計画を立案し、社長の承認の下に社内業務監査を実施しております。また、監査役監査に関しましては、常勤監査役が年度計画を立案し、監査役会の承認の下に取締役会に報告し、実施しております。

内部監査室、監査役及び監査法人は、年初に監査計画などの意見交換会を実施し、更に、半期毎に監査結果に関する報告を行っております。

#### コンプライアンス体制

毎月開催される統括会において法令・規定遵守の徹底を行っております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み

当社は、監査役制度を継続採用してまいります。また、内部統制に関する基本方針を明確にするため、平成18年5月に、「内部統制システムに関する基本方針」を社内外に公表しました。この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでまいります。

#### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河内忠夫、野本直樹であり、新日本監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の指定社員、業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、継続関与年数は、河内忠夫が9年であり、野本直樹は7年以内です。同監査法人は、業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて河内忠夫については平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名です。

#### (5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	報酬		退職慰労金	
	名	千円	名	千円
取締役	8名	132,643千円	名	千円
社外取締役	2名	2,400千円	名	千円
監査役	4名	11,610千円	2名	2,000千円

- (注) 1 上記は使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与を含んでおります。  
2 上記のほか、平成17年6月27日開催の第14期定時株主総会で決議され支払われた第14期利益処分による賞与8,070千円があります。  
3 上記人数には、第15期事業年度中における退任監査役2名を含んでおります。  
4 第15期事業年度末の人員は、取締役10名、監査役3名であります。

#### (6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,800千円
上記以外の報酬	千円

#### (7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の島田紘一郎は日本化薬㈱の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料の仕入、研究委託等の取引を行っております。なお、同氏は、平成18年6月26日の株主総会終結の時をもちまして、任期満了により退任しております。

社外取締役の松廣憲治は㈱有沢製作所の取締役常務執行役員であり、当社は同社より原材料の仕入、外注加工の委託等の取引を行っております。

社外監査役の白砂直典及び渋谷朋夫は日本化薬㈱の従業員であり、当社は同社より原材料の仕入、研究委託等の取引を行っております。

社外監査役の小出裕司との間に取引関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月27日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,762,156		8,124,702	
2 受取手形及び売掛金		5,059,218		5,401,761	
3 有価証券		208,534		386,413	
4 たな卸資産		4,790,314		5,047,061	
5 繰延税金資産		444,452		571,018	
6 その他	3	476,172		492,257	
貸倒引当金		7,929		14,351	
流動資産合計		12,732,919	61.4	20,008,864	68.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,788,367		3,004,954	
減価償却累計額		1,133,413	1,654,954	1,265,942	1,739,011
(2) 機械装置及び運搬具		3,780,728		4,616,977	
減価償却累計額		2,714,283	1,066,445	3,171,133	1,445,843
(3) 工具器具及び備品		781,549		685,764	
減価償却累計額		489,461	292,088	420,730	265,034
(4) 土地			664,122		627,643
(5) 建設仮勘定			13,098		13,188
有形固定資産合計		3,690,708	17.8	4,090,721	14.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,542,810		1,760,997	
(2) 特許権		779,783		1,458,856	
(3) その他		127,271		99,390	
無形固定資産合計		2,449,865	11.8	3,319,244	11.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,298,663		1,163,931	
(2) 出資金		72,000		72,000	
(3) その他		506,068		604,654	
投資その他の資産合計		1,876,732	9.0	1,840,586	6.3
固定資産合計		8,017,306	38.6	9,250,552	31.6
資産合計		20,750,226	100.0	29,259,416	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		3,814,000		4,126,568	
2		51,935			
3		704,210		1,367,455	
4		577,515		913,148	
5		220,555		304,435	
6		555,362		747,521	
		5,923,579	28.5	7,459,127	25.5
固定負債					
1	1	1,991,051		1,298,391	
2		577,493		546,569	
3				1,511	
4		28,240			
5		62,995		47,187	
6		3,305		47,624	
		2,663,087	12.8	1,941,285	6.6
		8,586,666	41.3	9,400,413	32.1
<b>(少数株主持分)</b>					
		115,762	0.6	153,620	0.5
<b>(資本の部)</b>					
	4	1,240,000	6.0	3,095,125	10.6
		58,066	0.3	2,761,941	9.5
		10,873,119	52.4	13,348,673	45.6
		123,388	0.6	499,642	1.7
		12,047,797	58.1	19,705,382	67.4
		20,750,226	100.0	29,259,416	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,371,981	100.0		22,301,478	100.0
売上原価	1		14,653,525	68.6		14,385,825	64.5
売上総利益			6,718,456	31.4		7,915,653	35.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		327,106			298,787		
2 販売手数料		186,179			76,979		
3 貸倒引当金繰入額					4,448		
4 給与手当		804,915			732,852		
5 賞与引当金繰入額		79,299			92,262		
6 退職給付費用		16,986			28,864		
7 役員退職給与 引当金繰入額		7,953			13,434		
8 研究開発費	1	577,670			730,152		
9 その他		1,213,769	3,213,879	15.0	1,490,058	3,467,840	15.6
営業利益			3,504,576	16.4		4,447,812	19.9
営業外収益							
1 受取利息		5,280			25,551		
2 為替差益					44,464		
3 連結調整勘定償却額		15,748			7,034		
4 たな卸資産売却益		66,760			37,766		
5 その他		15,033	102,823	0.5	6,523	121,340	0.6
営業外費用							
1 支払利息		14,305			59,009		
2 持分法による投資損失					44,291		
3 為替差損		25,339					
4 たな卸資産売却損		16,197			136		
5 たな卸資産廃棄損		34,492			90,557		
6 株式上場費用					34,284		
7 その他		35,403	125,738	0.6	25,242	253,521	1.1
経常利益			3,481,660	16.3		4,315,631	19.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		511					
2 固定資産売却益	2				11,266		
3 技術移転料収入			511	0.0	439,267	450,534	2.0
特別損失							
固定資産除却損	3	23,402	23,402	0.1	391	391	0.0
税金等調整前 当期純利益			3,458,770	16.2		4,765,774	21.4
法人税、住民税 及び事業税		1,453,448			1,952,889		
法人税等調整額		212,340	1,241,107	5.8	213,303	1,739,585	7.8
少数株主利益			86,368	0.4		103,605	0.5
当期純利益			2,131,293	10.0		2,922,584	13.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			58,066		58,066
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				2,703,875	2,703,875
資本剰余金期末残高			58,066		2,761,941
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,182,103		10,873,119
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,131,293	2,131,293	2,922,584	2,922,584
利益剰余金減少高					
配当金		421,600		438,960	
役員賞与		18,677	440,277	8,070	447,030
利益剰余金期末残高			10,873,119		13,348,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,458,770	4,765,774
減価償却費		646,250	683,888
連結調整勘定償却額		15,748	7,034
賞与引当金の増減額		88,413	83,948
退職給付引当金の増加額			1,511
役員退職給与引当金の増減額		2,953	28,240
貸倒引当金の増加額		2,899	5,584
受取利息及び受取配当金		5,280	25,551
支払利息		14,305	59,009
為替差損益		43,965	6,666
持分法による投資損失			44,291
有形固定資産売却益			11,266
有形固定資産除却損		18,167	391
売上債権の増減額		525,176	196,299
たな卸資産の増加額		617,821	223,652
仕入債務の増減額		102,800	148,363
前払年金費用の増加額		91,458	118,506
役員賞与の支払額		18,677	8,070
その他		147,822	432,826
小計		3,624,463	5,600,304
利息及び配当金の受取額		5,280	25,551
利息の支払額		14,279	54,819
法人税等の支払額		1,522,111	1,623,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,093,353	3,947,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			120,619
有形固定資産の取得による支出		843,430	821,687
有形固定資産の売却による収入			70,892
無形固定資産の取得による支出		29,326	666,039
投資有価証券の取得による支出		1,298,663	
その他		22,277	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,193,698	1,547,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの増減額		51,935	60,459
長期借入れによる収入		295,261	649,385
長期借入金の返済による支出		64,000	718,070
株式発行による収入			4,524,715
配当金の支払額		421,600	438,960
少数株主への配当金の支払額		76,526	87,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,929	3,869,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,101	150,001
現金及び現金同等物の増減額		374,375	6,419,805
現金及び現金同等物の期首残高		2,345,067	1,970,691
現金及び現金同等物の期末残高		1,970,691	8,390,496



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社の名称 デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.	連結子会社数 5社 連結子会社の名称 デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 晶威光電股份有限公司 なお、晶威光電股份有限公司については、設立出資をしたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 晶威光電股份有限公司
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるデジマ テック B.V.、デジマ オプティカル フィルムズ B.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。 なお、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は、当連結会計年度より3月31日から12月31日に変更しており、同社の損益計算書は9ヶ月間を連結しております。	連結子会社であるデジマ テック B.V.、デジマ オプティカル フィルムズ B.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法。 (イ)有形固定資産 主として定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産 定額法。但し、米国連結子会社の無形固定資産は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき処理しております。これにより、営業権は減損を実施しておりません。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 提出会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 提出会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年1月20日開催の臨時株主総会の決議により平成18年1月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、平成18年1月までの在任期間に係る役員退職慰労金につきましては、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につきまして、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。但し、減損適用する固定資産が無い場合、損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「特許権」(前連結会計年度779,783千円)は、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	有形固定資産		有形固定資産
	左記のうち工場 財団根抵当に供 している資産		左記のうち工場 財団根抵当に供 している資産
	建物及び 構築物		建物及び 構築物
	1,101,038千円 (1,101,038千円)		1,038,898千円 (1,038,898千円)
	機械装置及び 運搬具		機械装置及び 運搬具
	117,314 " (117,314 " )		102,625 " ( 102,625 " )
	工具器具及び 備品		工具器具及び 備品
	6,195 " (6,195 " )		5,045 " ( 5,045 " )
	土地		土地
	296,657 " (296,657 " )		296,657 " ( 296,657 " )
	計		計
	1,521,206千円 (1,521,206千円)		1,443,225千円 (1,443,225千円)
	上記固定資産は下記債務の担保に供してあり ます。		上記固定資産は下記債務の担保に供してあり ます。
	長期借入金		長期借入金
	1,000千円		1,000千円
2	このうち	2	このうち
	関連会社株式		関連会社株式
	1,298,663千円		1,163,931千円
3	提出会社においては、消費税等は還付企業であり 還付金額は流動資産の「その他」に含めて表示して あります。	3	同左
4	当社の発行済株式総数は、普通株式24,800株であ ります。	4	当社の発行済株式総数は、普通株式272,250株で あります。
5	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を 締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	貸出コミットメントの総額		1,700,000千円
	借入実行残高		"
	差引額		1,700,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 641,281千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 761,775千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 18,049千円 工具器具及び備品 118 〃 設備撤去費用 5,235 〃 計 23,402千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 11,266千円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 317千円 ソフトウェア 73 〃 計 391千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,762,156千円 有価証券(MMF) 208,534 〃 現金及び現金同等物 1,970,691千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,124,702千円 預け入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,619 〃 有価証券(MMF) 386,413 〃 現金及び現金同等物 8,390,496千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	240,840	153,870	86,970	機械及び装置	240,840	194,010	46,830
工具器具及び備品	6,120	5,304	816				
合計	246,960	159,174	87,786				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,956千円				1年内 40,140千円			
1年超 46,830 "				1年超 6,690 "			
合計 87,786千円				合計 46,830千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,741千円				支払リース料 40,956千円			
減価償却費相当額 43,741千円				減価償却費相当額 40,956千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,140千円				1年内 40,140千円			
1年超 46,830 "				1年超 6,690 "			
合計 86,970千円				合計 46,830千円			
(注)ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注)同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 6 時価評価されていない有価証券
  - (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
  - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	208,534

- 7 当連結会計年度中の保有目的の変更  
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 6 時価評価されていない有価証券
  - (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
  - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	386,413

- 7 当連結会計年度中の保有目的の変更  
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">252,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,294 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,224 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,873 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">222,648 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222,648 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	252,519千円	(2) 年金資産	239,294 "	(3) 未積立退職給付債務	13,224 "	(4) 未認識数理計算上の差異	235,873 "	(5) 連結貸借対照表計上額純額	222,648 "	(6) 前払年金費用	222,648 "	(7) 退職給付引当金		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">507,187千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">590,071 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">82,883 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">256,759 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">339,643 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">341,155 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,511 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	507,187千円	(2) 年金資産	590,071 "	(3) 未積立退職給付債務	82,883 "	(4) 未認識数理計算上の差異	256,759 "	(5) 連結貸借対照表計上額純額	339,643 "	(6) 前払年金費用	341,155 "	(7) 退職給付引当金	1,511 "
(1) 退職給付債務	252,519千円																												
(2) 年金資産	239,294 "																												
(3) 未積立退職給付債務	13,224 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	235,873 "																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	222,648 "																												
(6) 前払年金費用	222,648 "																												
(7) 退職給付引当金																													
(1) 退職給付債務	507,187千円																												
(2) 年金資産	590,071 "																												
(3) 未積立退職給付債務	82,883 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	256,759 "																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	339,643 "																												
(6) 前払年金費用	341,155 "																												
(7) 退職給付引当金	1,511 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,665 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,961 "</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">26,197 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">76,056千円</td> </tr> </table> <p>(注)「(5) その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	29,932千円	(2) 利息費用	4,629 "	(3) 期待運用収益	1,665 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,961 "	(5) その他	26,197 "	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	76,056千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,108千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,050 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,392 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,234 "</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">32,792 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">103,792千円</td> </tr> </table> <p>(注)「(5) その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用	41,108千円	(2) 利息費用	5,050 "	(3) 期待運用収益	2,392 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,234 "	(5) その他	32,792 "	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	103,792千円				
(1) 勤務費用	29,932千円																												
(2) 利息費用	4,629 "																												
(3) 期待運用収益	1,665 "																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,961 "																												
(5) その他	26,197 "																												
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	76,056千円																												
(1) 勤務費用	41,108千円																												
(2) 利息費用	5,050 "																												
(3) 期待運用収益	2,392 "																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,234 "																												
(5) その他	32,792 "																												
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	103,792千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 対象給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 対象給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 対象給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 対象給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年												
(1) 対象給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(1) 対象給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売掛金 109,171千円	売掛金 90,012千円
未払事業税 28,601 "	未払事業税 70,963 "
賞与引当金 86,969 "	賞与引当金 123,113 "
役員退職給与引当金 11,420 "	たな卸資産の未実現消去 196,953 "
たな卸資産の未実現消去 162,509 "	無形固定資産の未実現消去 93,925 "
その他 57,201 "	その他 106,019 "
繰延税金資産合計 455,872千円	繰延税金資産合計 680,988千円
繰延税金負債	繰延税金負債
営業権及びその他の無形固定資産等 402,604千円	営業権及びその他の無形固定資産等 422,570千円
退職給付引当金(前払年金) 90,039 "	退職給付引当金(前払年金) 137,352 "
圧縮記帳積立金 20,655 "	圧縮記帳積立金 19,368 "
その他 75,615 "	その他 77,247 "
繰延税金負債合計 588,914千円	繰延税金負債合計 656,538千円
繰延税金負債の純額 133,041千円	繰延税金資産の純額 24,449千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異
国内の法定実効税率 40.44%	国内の法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 0.38%	交際費等損金不算入額 0.26%
海外子会社税率差異分 2.93%	海外子会社税率差異分 2.93%
海外子会社の免税分 0.54%	海外子会社の免税分 0.10%
研究開発促進税制による税額控除 1.37%	研究開発促進税制による税額控除 1.04%
その他 0.10%	その他 0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.50%
<p>なお、平成17年1月1日に板倉町が上越市と合併したことに伴い、法人住民税の負担率が増加したことにより法定実効税率が40.38%から40.44%へ変更となっております。当該変更による影響は軽微であります。</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	偏光フィルム 事業 (千円)	プロジェクタ 部材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,051,894	12,487,944	832,142	21,371,981		21,371,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,122			48,122	(48,122)	
計	8,100,017	12,487,944	832,142	21,420,104	(48,122)	21,371,981
営業費用	7,278,864	9,179,013	598,970	17,056,848	810,556	17,867,405
営業利益	821,152	3,308,931	233,171	4,363,255	(858,679)	3,504,576
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,659,121	8,950,310	924,241	18,533,672	2,216,553	20,750,226
減価償却費	342,610	202,289	61,630	606,530	39,719	646,250
資本的支出	214,535	465,537	23,289	703,362	58,220	761,582

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 偏光フィルム事業.....偏光フィルム、位相差フィルム  
(2) プロジェクタ部材事業.....平板、PBS、CDP  
(3) その他の事業.....X線解析用ディテクター  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に  
係る費用858,679千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)  
及び管理部門に係る資産等2,254,341千円であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	偏光フィルム 事業 (千円)	プロジェクタ 部材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,571,033	12,296,937	1,433,507	22,301,478		22,301,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,933			132,933	(132,933)	
計	8,703,967	12,296,937	1,433,507	22,434,412	(132,933)	22,301,478
営業費用	7,841,445	8,383,747	923,665	17,148,859	704,806	17,853,665
営業利益	862,521	3,913,189	509,842	5,285,553	(837,740)	4,447,812
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,216,045	10,371,891	1,426,685	21,014,621	8,244,795	29,259,416
減価償却費	290,305	296,029	58,488	644,824	39,064	683,888
資本的支出	268,654	1,173,035	82,704	1,524,394	9,817	1,534,212

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 偏光フィルム事業.....偏光フィルム、位相差フィルム  
(2) プロジェクタ部材事業.....平板、PBS  
(3) その他の事業.....X線解析用ディテクター  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に  
係る費用837,740千円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)  
及び管理部門に係る資産等8,308,253千円であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,633,105	3,570,253	1,149,359	19,262	21,371,981		21,371,981
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,937,344		665,709	814,232	5,417,285	(5,417,285)	
計	20,570,450	3,570,253	1,815,068	833,494	26,789,267	(5,417,285)	21,371,981
営業費用	17,717,727	3,368,862	1,218,738	619,257	22,924,587	(5,057,181)	17,867,405
営業利益	2,852,722	201,390	596,330	214,236	3,864,679	(360,103)	3,504,576
資産	15,681,877	1,667,330	4,236,287	511,768	22,097,264	(1,347,037)	20,750,226

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、中国  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) その他の地域.....オランダ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に  
 係る費用858,679千円であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)  
 及び管理部門に係る資産等2,254,341千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,694,225	5,217,940	1,389,312		22,301,478		22,301,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,642,754	84,421	2,201,584	630,862	7,559,623	(7,559,623)	
計	20,336,980	5,302,361	3,590,897	630,862	29,861,102	(7,559,623)	22,301,478
営業費用	16,826,323	4,801,082	2,269,066	547,384	24,443,857	(6,590,191)	17,853,665
営業利益	3,510,656	501,279	1,321,830	83,477	5,417,244	(969,431)	4,447,812
資産	13,891,701	2,009,520	6,540,397	489,128	22,930,747	6,328,669	29,259,416

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、中国  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) その他の地域.....オランダ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に  
 係る費用837,740千円であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)  
 及び管理部門に係る資産等8,308,253千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,313,359	815,033	787,434	9,915,827
連結売上高(千円)				21,371,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	3.8	3.7	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....オーストリア、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,394,752	1,474,041	472,562	11,341,356
連結売上高(千円)				22,301,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	6.6	2.1	50.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....オーストリア、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	化学薬品、医薬品製造・販売	直接 (55.0)	出向3名 兼任2名	研究委託及び 原材料仕入	原材料の仕入	264,750	買掛金	136,136
								研究委託料の支払	198,166		
								システム関連の利用料	39,800		
								旅費等経費の支払	688	未払金	48
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,023,219	電子光学材料の製造・販売	直接 (45.0)	出向1名 兼任3名	委託加工及び 原材料仕入	製品の売上	6,874	受取手形	2,362
								電力料の請求高	198,072	未収金	15,621
								原材料の売却	1,962	未収金	
								原材料の仕入	33,597	支払手形及び買掛金	213,443
								委託加工費の支払	500,548	支払手形及び買掛金	
								不動産の賃借料	48,208	未払金	4,755
								クーティリティの支払	41,887	未払金	
								業務委託に関する支払	6,036	未払金	

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入価格等につきましては市場価格を勘案して見積の提示を受け、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、一年ごとに研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、不動産の保有コストに一般的な利潤を上乗せし、価格交渉の上、一般的な不動産賃借取引条件と同様に決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当りの費用を算定し決定しております。
- (6) 光熱諸費につきましては、単位当りの生産単価を算定し、実費相当額にて支払っております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店				損害保険の契約	保険料の支払	4,372	

(注) 1 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有しております。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定されております。

3 上記損害保険契約は、日本興亜損保頸城代理店を経由しての取引であります。

## 3 子会社等

該当事項はありません。

## 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	有沢総業株	新潟県上越市	30,950	工業用素材等製造販売事業		兼任1名	倉庫物流業務の委託	原材料の仕入	178,542	支払手形及び買掛金	77,815
								消耗品の仕入	34,357	未払金	11,893
								物流業務の委託	80,744	未払金	
								福利厚生施設の委託費	6,167	未払金	

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 仕入価格等につきましては市場価格を勘案して見積の提示を受け、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 委託加工につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	化学品、医薬品製造・販売	直接 (50.1)	兼任2名	研究委託及び原材料仕入	原材料の仕入	276,023	買掛金	118,965
								研究委託料の支払	251,740		
								システム関連の利用料	16,800		
								旅費等経費の支払	2,804	未払金	28
その他の関係会社	(株)有沢製作所	新潟県上越市	7,101,486	電子光学材料の製造・販売	直接 (40.9)	兼任3名	委託加工及び原材料仕入	製品の売上	128,702	受取手形	85,352
								電力料の請求高	190,613	未収金	15,357
								原材料の売却	1,408	未収金	
								原材料の仕入	69,399	支払手形及び買掛金	216,920
								委託加工費の支払	431,873	支払手形及び買掛金	
								不動産の賃借料	44,587	未払金	8,254
								ユーティリティの支払	60,049	未払金	

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入価格等につきましては市場価格を勘案して見積の提示を受け、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、一年ごとに研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、不動産の保有コストに一般的な利潤を上乗せし、価格交渉の上、一般的な不動産賃借取引条件と同様に決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当りの費用を算定し決定しております。
- (6) 光熱諸費につきましては、単位当りの生産単価を算定し、実費相当額にて支払っております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店				損害保険の契約	保険料の支払	4,422		

(注) 1 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有しております。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有しております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針  
損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定されております。
- 3 上記損害保険契約は、日本興亜損保頸城代理店を経由しての取引であります。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千新台幣ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	晶威光電股份有限公司	中華民国高雄市	1,200,000	偏光フィルム事業	直接 33.4	兼任3名	偏光フィルム製造に関する技術提携	技術移転料収入	439,267		

(注) 1 取引金額は、同社が無形固定資産として計上しておりますので、当社持分部分を未実現利益として処理しております。なお、当社の個別財務諸表では671,534千円を特別利益として計上しております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針  
技術移転料については、当社の技術及びノウハウの開示に係る対価などを算定し、見積を提示したのち、価格交渉の上、決定しております。

## 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	工業用素材等製造販売事業			原材料仕入及び倉庫物流業務等の委託	原材料の仕入	146,076	支払手形及び買掛金	77,798
								消耗品の仕入	55,999	未払金	
								物流業務の委託	61,373	未払金	14,514
								福利厚生施設の委託費	6,076	未払金	

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (1) 仕入価格等につきましては市場価格を勘案して見積の提示を受け、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 業務の委託費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	485,472円89銭	72,250円66銭
1株当たり当期純利益金額	85,613円86銭	11,556円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	当社は、平成17年12月19日付で普 通株式1株につき、10株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 48,547円28銭 1株当たり当期純利益金額 8,561円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,131,293	2,922,584
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,123,223	2,887,444
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,070	35,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,070	35,140
普通株式の期中平均株式数(株)	24,800	249,848

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,935			
1年以内に返済予定の長期借入金	704,210	1,367,455	3.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,991,051	1,298,391	0.99	平成19年4月 ~平成21年3月
その他の有利子負債				
合計	2,747,196	2,665,846		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	698,391	600,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			751,832		6,662,503
2 受取手形	2		1,538,678		901,341
3 売掛金	2		3,309,009		4,156,735
4 製品			1,853,845		1,900,468
5 原材料			1,962,660		1,948,001
6 仕掛品			968,321		1,258,326
7 貯蔵品			17,162		15,244
8 前払費用			10,720		11,869
9 繰延税金資産			231,052		305,368
10 未収金			143,105		214,938
11 未収消費税			202,712		191,830
12 その他			5,788		3,080
貸倒引当金			1,996		6,593
流動資産合計			10,992,893	58.5	17,563,116
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		2,393,750		2,415,680	
減価償却累計額		990,193	1,403,557	1,093,892	1,321,787
(2) 構築物		254,915		298,559	
減価償却累計額		138,884	116,031	159,629	138,930
(3) 機械及び装置		3,024,662		3,149,372	
減価償却累計額		2,385,469	639,192	2,543,339	606,033
(4) 車両及び運搬具		4,303		4,303	
減価償却累計額		3,181	1,121	3,469	833
(5) 工具器具及び備品		450,336		543,057	
減価償却累計額		322,120	128,216	371,525	171,531
(6) 土地			490,091		490,091
(7) 建設仮勘定			13,098		13,116
有形固定資産合計			2,791,308	14.8	2,742,324
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2,500		1,250
(2) ソフトウェア			49,119		39,055
(3) その他			2,826		2,766
無形固定資産合計			54,445	0.3	43,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		4,202,304		4,212,239	
(2) 出資金		72,000		72,000	
(3) 関係会社出資金		148,420		148,420	
(4) 関係会社長期貸付金		249,966		199,934	
(5) 前払年金費用		222,648		341,155	
(6) その他		63,458		73,323	
貸倒引当金		124		79	
投資その他の資産合計		4,958,675	26.4	5,046,994	19.9
固定資産合計		7,804,428	41.5	7,832,390	30.8
資産合計		18,797,321	100.0	25,395,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	2,561,769		2,676,480	
2	2	911,809		1,222,264	
3		600,000		600,000	
4		271,398		325,152	
5		15,400		26,398	
6		454,610		750,085	
7		5,687		9,135	
8		6,152		12,953	
9		215,057		304,435	
10		61,824		79,220	
		5,103,711	27.2	6,006,126	23.6
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,800,000		1,200,000	
2		80,795		120,772	
3				1,511	
4		28,240			
5				39,674	
		1,909,035	10.1	1,361,959	5.4
		7,012,746	37.3	7,368,085	29.0
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	1,240,000	6.6	3,095,125	12.2
資本剰余金					
1		58,066		2,761,941	
		58,066	0.3	2,761,941	10.9
利益剰余金					
1		123,413		168,116	
2					
(1)		10,324		7,449	
(2)		32,317		30,421	
(3)		8,000,000		9,400,000	
3		2,320,453		2,564,367	
		10,486,508	55.8	12,170,355	47.9
		11,784,575	62.7	18,027,421	71.0
資本合計					
負債資本合計					
		18,797,321	100.0	25,395,507	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	4	19,546,789			19,549,822		
2 商品売上高		1,023,660	20,570,450	100.0	787,157	20,336,980	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,477,455			1,853,165		
2 商品期首たな卸高		1,442			680		
3 当期商品仕入高		1,017,645			755,289		
4 当期製品製造原価	4	14,834,361			14,683,707		
合計		17,330,904			17,292,842		
5 他勘定振替高	2	267,803			184,831		
6 製品期末たな卸高		1,853,165			1,898,520		
7 商品期末たな卸高		680	15,209,254	73.9	1,948	15,207,541	74.8
売上総利益			5,361,195	26.1		5,129,438	25.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		314,798			284,107		
2 販売手数料		186,179			161,400		
3 貸倒引当金繰入額					4,551		
4 役員報酬		85,479			108,756		
5 給与手当		585,879			566,473		
6 賞与引当金繰入額		79,299			92,262		
7 役員退職給与引当金 繰入額		7,953			13,434		
8 退職給付費用		16,986			20,543		
9 減価償却費		31,817			30,420		
10 業務委託費		169,928			129,260		
11 賃借料		90,954			95,229		
12 研究開発費	1 4	462,653			481,717		
13 その他	3	476,543	2,508,472	12.2	468,441	2,456,599	12.1
営業利益			2,852,722	13.9		2,672,839	13.1
営業外収益							
1 受取利息	4	10,340			8,817		
2 受取配当金	4	76,526			87,440		
3 為替差益					204,295		
4 たな卸資産処分益		66,760			37,766		
5 その他		14,929	168,556	0.8	4,385	342,704	1.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		15,914			16,884		
2 為替差損		48,043					
3 たな卸資産廃棄損		34,492			90,557		
4 たな卸資産売却損		36,305			17,055		
5 株式上場費用					34,284		
6 その他		8,620	143,376	0.7	24,964	183,746	0.9
経常利益			2,877,902	14.0		2,831,797	13.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	6	33,188					
2 技術移転料収入	4		33,188	0.1	671,534	671,534	3.3
特別損失							
固定資産除却損	5	23,402	23,402	0.1	391	391	0.0
税引前当期純利益			2,887,688	14.0		3,502,941	17.2
法人税、住民税 及び事業税		1,126,115			1,406,403		
法人税等調整額		3,560	1,129,676	5.5	34,338	1,372,064	6.7
当期純利益			1,758,011	8.5		2,130,876	10.5
前期繰越利益			562,442			433,491	
当期末処分利益			2,320,453			2,564,367	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,924,722	66.1	10,451,588	68.0
労務費		1,561,913	10.4	1,408,741	9.2
経費		3,528,615	23.5	3,502,950	22.8
(うち外注加工費)		(1,258,099)	(8.4)	(1,188,554)	(7.7)
(うち減価償却費)		(305,448)	(2.0)	(264,640)	(1.7)
当期総製造費用		15,015,252	100.0	15,363,279	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,080,717		968,321	
合計		16,095,969		16,331,601	
期末仕掛品たな卸高		968,321		1,258,326	
他勘定振替高	1	293,286		389,597	
当期製品製造原価		14,834,361		14,683,707	

- (注) 1 他勘定振替高の内容は、主としてたな卸資産をサンプリング、技術部試験用、棚卸減耗などにより他勘定として製造勘定や販売費及び一般管理費への払い出しによるものであります。
- 2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,320,453		2,564,367
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			2,875		2,300
圧縮記帳積立金取崩額			1,895		1,895
合計			2,325,224		2,568,563
利益処分数額					
1 利益準備金		44,703			
2 配当金		438,960		816,750	
3 役員賞与金		8,070		35,140	
(うち監査役賞与金)		( )		( )	
4 任意積立金					
別途積立金		1,400,000	1,891,733	1,200,000	2,051,890
次期繰越利益			433,491		516,673

(注) 1 年月日は定時株主総会の承認日であります。

2 当事業年度における配当金には、株式上場記念配当1株につき1,000円を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職給与引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年1月20日開催の臨時株主総会の決議により平成18年1月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、平成18年1月までの在任期間に係る役員退職慰労金につきましては、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」として表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。但し、減損適用する固定資産が無い場合、損益への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
有形固定資産	左記のうち工場 財団根抵当に供 している資産	有形固定資産	左記のうち工場 財団根抵当に供 している資産
建物	1,096,360千円 (1,096,360千円)	建物	1,035,168千円 (1,035,168千円)
構築物	4,678 " (4,678 " )	構築物	3,729 " ( 3,729 " )
機械及び装置	117,314 " (117,314 " )	機械及び装置	102,625 " ( 102,625 " )
工具器具及び 備品	6,195 " (6,195 " )	工具器具及び 備品	5,045 " ( 5,045 " )
土地	296,657 " (296,657 " )	土地	296,657 " ( 296,657 " )
計	1,521,206千円 (1,521,206千円)	計	1,443,225千円 (1,443,225千円)
上記固定資産は下記債務の担保に供しており ます。		上記固定資産は下記債務の担保に供しており ます。	
長期借入金	1,000千円	長期借入金	1,000千円
2 関係会社に対する資産及び負債		2 関係会社に対する資産及び負債	
関係会社に対する資産		関係会社に対する資産	
受取手形	2,362千円	受取手形	85,352千円
売掛金	796,268 "	売掛金	1,133,114 "
関係会社に対する負債		関係会社に対する負債	
支払手形	174,850千円	支払手形	165,603千円
買掛金	234,460 "	買掛金	275,360 "
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。	
無錫宝来光学科技有限公司	53,695千円	モクステック, Inc.	185,994千円
モクステック, Inc.	277,424 "		
4 授権株式数 普通株式 90,000株		4 授権株式数 普通株式 900,000株	
発行済株式総数 普通株式	24,800株	発行済株式総数 普通株式	272,250株
5 配当制限		5 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 はありません。		商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 はありません。	
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。			
当事業年度末における貸出コミットメントに係る 借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	1,700,000千円		
借入実行残高	"		
差引額	1,700,000千円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は462,653千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高のうち、主なものは自社製品の営業外費用及び販売費及び一般管理費への払い出しであります。</p> <p>3 その他のうち、主なものは旅費交通費78,494千円、支払手数料83,382千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引  受取利息 9,591千円  受取配当金 76,526 "</p> <p>5 固定資産除却損は設備更新による建物18,049千円、工具器具及び備品118千円の除却損とそれらの撤去費用5,235千円であります。</p> <p>6 貸倒引当金戻入額のうちデジマ テックB.V.及びデジマ オプティカル フィルムズB.V.に対する貸付金に対する戻入額32,968千円が含まれておりません。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は481,717千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高のうち、主なものは自社製品の営業外費用及び販売費及び一般管理費への払い出しであります。</p> <p>3 その他のうち、主なものは旅費交通費91,492千円、支払手数料75,080千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引  売上高 4,760,315千円  営業費用 3,912,402 "  受取利息 6,550 "  受取配当金 87,440 "  技術移転料収入 671,534 "</p> <p>5 固定資産除却損は工具器具及び備品317千円、ソフトウェア73千円の除却損であります。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	240,840	153,870	86,970	機械及び装置	240,840	194,010	46,830
工具器具及び備品	6,120	5,304	816				
合計	246,960	159,174	87,786				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,956千円				1年内 40,140千円			
1年超 46,830 "				1年超 6,690 "			
合計 87,786千円				合計 46,830千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,741千円				支払リース料 40,956千円			
減価償却費相当額 43,741千円				減価償却費相当額 40,956千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,140千円				1年内 40,140千円			
1年超 46,830 "				1年超 6,690 "			
合計 86,970千円				合計 46,830千円			
(注)ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注)同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,969千円	賞与引当金 123,113千円
未払事業税 28,601 "	未払事業税 70,963 "
売上高加算 106,718 "	売上高加算 86,790 "
その他 8,763 "	その他 24,501 "
繰延税金資産合計 231,052千円	繰延税金資産合計 305,368千円
固定資産・固定負債	固定資産・固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社株式評価減 25,631千円	子会社株式評価減 25,631千円
役員退職給与引当金 11,420 "	その他 16,044 "
繰延税金資産合計 37,051千円	繰延税金資産合計 41,676千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 20,655千円	圧縮記帳積立金 19,368千円
特別償却積立金 7,152 "	特別償却積立金 5,728 "
退職給付引当金 90,039 "	退職給付引当金 137,352 "
繰延税金負債合計 117,847千円	繰延税金負債合計 162,448千円
繰延税金負債の純額 80,795千円	繰延税金負債の純額 120,772千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。なお、平成17年1月1日に板倉町が上越市と合併したことに伴い、法人住民税の負担率が増加したことにより法定実効税率が40.38%から40.44%へ変更となっております。当該変更による影響は軽微であります。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	474,859円08銭	66,087円35銭
1株当たり当期純利益	70,562円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	8,388円04銭 当社は、平成17年12月19日付で普 通株式1株につき、10株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 47,485円90銭 1株当たり当期純利益 7,056円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,758,011	2,130,876
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,749,941	2,095,736
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,070	35,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,070	35,140
普通株式の期中平均株式数(株)	24,800	249,848

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,393,750	21,929		2,415,680	1,093,892	103,699	1,321,787
構築物	254,915	43,644		298,559	159,629	20,745	138,930
機械及び装置	3,024,662	124,710		3,149,372	2,543,339	157,870	606,033
車両及び運搬具	4,303			4,303	3,469	287	833
工具器具及び備品	450,336	97,387	4,667	543,057	371,525	53,754	171,531
土地	490,091			490,091			490,091
建設仮勘定	13,098	287,690	287,672	13,116			13,116
有形固定資産計	6,631,156	575,363	292,339	6,914,180	4,171,856	336,357	2,742,324
無形固定資産							
特許権				10,000	8,750	1,250	1,250
ソフトウェア				78,881	39,825	13,652	39,055
その他				3,534	767	59	2,766
無形固定資産計				92,415	49,342	14,962	43,072
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物増加の主なものは、新潟工場プレハブ事務所及び関連工事5,178千円、新潟工場L棟配管及び動力配線工事3,960千円によるものであります。
- 2 構築物増加の主なものは、中田原工場染料溶解槽設置及び付随工事25,199千円、新潟工場北緑地設置工事5,950千円によるものであります。
- 3 機械及び装置増加の主なものは、ProFlux用偏光板検査装置2台37,572千円、中田原工場延伸機改良工事21,350千円によるものであります。
- 4 工具器具及び備品増加の主なものは、研究用輝度計傾斜測定装置27,800千円、非接触3次元表面形状測定装置19,800千円によるものであります。
- 5 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,240,000	1,855,125		3,095,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,800)	(247,450)	( )	(272,250)
	普通株式 (千円)	1,240,000	1,855,125		3,095,125
	計 (株)	(24,800)	(247,450)	( )	(272,250)
	計 (千円)	1,240,000	1,855,125		3,095,125
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	58,066	2,703,875		2,761,941
	計 (千円)	58,066	2,703,875		2,761,941
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	123,413	44,703		168,116
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	10,324		2,875	7,449
	圧縮記帳積立金 (千円)	32,317		1,895	30,421
	別途積立金 (千円)	8,000,000	1,400,000	-	9,400,000
	計 (千円)	8,166,055	1,444,703	4,770	9,605,986

- (注) 1 普通株式、資本金、資本準備金の増加の原因は、公募増資(普通株式23,100株、資本金1,767,150千円、資本準備金2,575,650千円)及び第三者割当(普通株式1,150株、資本金87,975千円、資本準備金128,225千円)によるものであります。
- 2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,120	6,672		2,120	6,672
賞与引当金	215,057	304,435	215,057		304,435
役員退職給与引当金	28,240	13,434	2,000	39,674	

- (注) 1 貸倒引当金の目的以外の当期減少額は、洗替による取崩であります。
- 2 平成18年1月開催の臨時株主総会の決議により平成18年1月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金を、固定負債「その他」に振り替えるための取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,365
預金	
当座預金	1,364,663
普通預金	4,839,549
通知預金	50,000
外貨預金	406,924
預金計	6,661,137
合計	6,662,503

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岸本産業(株)	592,853
ホシデン エフ・ディ(株)	89,158
(株)有沢製作所	85,352
ナノックス(株)	30,395
(株)オプトネクス	16,152
その他	87,429
合計	901,341

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	387,103
平成18年5月	391,295
平成18年6月	56,285
平成18年7月	46,731
平成18年8月	19,924
合計	901,341

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.	978,880
広島オプト(株)	278,194
岸本産業(株)	272,469
ソニーイーエムシーエス(株)	251,004
日本精機(株)	181,055
その他	2,195,131
合計	4,156,735

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,309,009	20,903,998	20,056,273	4,156,735	82.8	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
偏光フィルム事業	1,024,182
プロジェクタ部材事業	876,286
合計	1,900,468

(注) プロジェクタ部材事業に、商品1,272千円を含んでおります。

原材料

区分	金額(千円)
偏光フィルム事業	1,258,383
プロジェクタ部材事業	689,618
合計	1,948,001

仕掛品

区分	金額(千円)
偏光フィルム事業	939,454
プロジェクタ部材事業	318,871
合計	1,258,326

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助燃料	317
その他	14,926
合計	15,244



関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式(計3社)	
モクステック, Inc.	2,897,082
デジマ テック B.V.	9,934
ポラクテノ(香港)Co.,Ltd.	6,559
関連会社株式(計1社)	
晶威光電股份有限公司	1,298,663
合計	4,212,239

関係会社出資金

区分	金額(千円)
子会社出資金(計1社)	
無錫宝来光学科技有限公司	148,420
合計	148,420

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	427,367
富士写真フイルム(株)	265,122
藤森工業(株)	205,323
(株)有沢製作所	165,603
クラレプラスチック(株)	136,737
その他	1,555,546
合計	2,755,700

(注) 設備関係の支払手形79,220千円をその他に含んでおります。

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	762,576
平成18年5月	763,121
平成18年6月	726,476
平成18年7月	456,940
平成18年8月	46,585
合計	2,755,700

### 買掛金

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム(株)	152,006
京セラ(株)	148,321
日本化薬(株)	118,965
モクステック, Inc.	81,948
リンテック(株)	80,313
その他	640,709
合計	1,222,264

### 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)八十二銀行	162,500
(株)第四銀行	112,500
日本生命保険(相)	50,000
合計	600,000

### 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
(株)八十二銀行	325,000
(株)第四銀行	225,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	1,200,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1株当たりの金額を算定し、これを買取った端株の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株券喪失登録手数料は、申出件数1件につき8,600円となります。

2 株券登録料は、登録株券1枚につき500円となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本化薬株式会社は継続開示会社であり、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類  
有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成18年1月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
上記(1)に係る訂正届出書 平成18年2月13日及び平成18年2月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 河 内 忠 夫

業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 内 忠 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 河 内 忠 夫

業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 内 忠 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。